

▽県内の主要な金融経済指標

(指標のく>内に指示されている場合を除き、前年・期比%)

〔 経済指標 〕		21/10-12月	22/1-3月	22/4-6月	22/7-9月	22/9月	22/10月	22/11月
輸出	輸出額	16.2	6.2	11.4	18.8	23.6	p 23.7	n.a.
生産	工業生産指数<前月(期)比>※1	1.1	▲ 3.2	4.0	p 6.4	p ▲ 8.2	n.a.	n.a.
設備投資	着工建築物床面積(非居住用)	▲ 16.8	▲ 51.5	4.7	30.9	2.5倍	▲ 46.0	n.a.
	県内工作機械等受注額	67.7	49.0	38.8	▲ 14.6	▲ 20.9	24.2	n.a.
雇用・所得環境	有効求人倍率<倍>※2	0.79	0.80	0.88	0.92	0.92	0.91	n.a.
	有効求人倍率(就業地別)<倍>※2	0.91	0.93	1.02	1.07	1.09	1.08	n.a.
	常用雇用指数※3	▲ 0.6	1.7	1.3	0.8	0.8	n.a.	n.a.
	現金給与総額※3	1.2	▲ 0.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.2	n.a.	n.a.
個人消費	小売業販売額※4	0.8	1.7	0.8	2.8	3.1	p 5.6	n.a.
	百貨店販売額	4.8	5.6	9.1	12.9	11.6	p 9.0	n.a.
	スーパー販売額	1.4	0.1	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	p 2.7	n.a.
	ドラッグストア販売額	2.4	5.5	2.7	5.9	6.3	p 8.0	n.a.
	家電大型専門店販売額	▲ 5.8	1.0	▲ 1.5	r 4.9	r 12.8	p 11.2	n.a.
	乗用車新車登録台数※5	▲ 18.2	▲ 15.6	▲ 15.4	0.6	22.8	25.5	n.a.
	普通・小型乗用車新車登録台数	▲ 18.0	▲ 13.1	▲ 17.7	▲ 4.8	18.2	23.8	n.a.
	軽乗用車新車検査台数	▲ 19.0	▲ 23.9	▲ 6.7	22.4	41.2	31.4	n.a.
	宿泊施設の客室稼働率<%>※6	52.5	46.0	47.6	51.9	50.9	n.a.	n.a.
投資住宅	新設住宅着工戸数	11.5	10.6	▲ 2.1	20.7	35.4	▲ 5.4	n.a.
投資共	公共工事請負金額	▲ 30.0	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 25.8	▲ 3.4	▲ 8.4	n.a.
企業倒産	倒産件数※7	▲ 2.0	19.3	▲ 2.2	25.8	22.6	▲ 30.0	10.0
	負債総額※7	▲ 21.7	▲ 16.1	10.1	25.3	55.9	▲ 53.7	▲ 60.2
〔 金融指標 〕		21/12月	22/3月	22/6月	22/9月	22/9月	22/10月	22/11月
貸出	貸出金末残(銀行、信金計)※8	0.1	0.3	0.8	5.5	5.5	5.5	n.a.
預金	実質預金末残(銀行、信金計)	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	3.7	n.a.
平貸出金利	月末貸出約定平均金利<利率>	0.994	0.989	0.983	0.985	0.985	0.985	n.a.
	月中新規貸出約定平均金利<利率>	0.823	0.935	0.841	0.978	0.978	0.902	n.a.

(注1) ※1季節調整値、※2季節調整値、パート含む、※3従業員数5人以上、※4百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計値(全店、当店にて算出)、※5普通・小型乗用車新車登録台数、軽乗用車新車検査台数の合計値(当店にて算出)、※6客室稼働率の四半期は月次データを単純平均したもの、※7負債総額10百万円以上の倒産を調査・集計したもの、※8 2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

(注2) pは速報値、rは訂正値。

(注3) 本指標については、日本銀行横浜支店作成統計、転載統計とも、下記資料を基に当店で機械計算しています。このため、転載統計については、本指標以外の公表や掲載数と、計数の末尾の値が異なる可能性があります。また、単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。

(出所) 横浜税関「横浜港貿易速報」、神奈川県「工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計調査」、日本銀行横浜支店「県内工作機械等受注額」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、神奈川県「毎月勤労統計調査地方調査結果」、経済産業省「商業動態統計」、神奈川県自動車販売店協会「車種別新車登録台数(神奈川県版)」、同「新車登録台数(速報)(神奈川県版)」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車別新車販売台数」、国土交通省(観光庁)「宿泊旅行統計調査」、東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、東京商工リサーチ横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」、日本銀行横浜支店「貸出金末残」、同「実質預金末残」、同「貸出約定平均金利」